

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 令和3年6月28日

【事業年度】 第73期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

【会社名】 松尾建設株式会社

【英訳名】 MATSUO CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 尾 哲 吾

【本店の所在の場所】 佐賀市多布施一丁目4番27号

【電話番号】 佐賀(0952)25 - 4080(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部副本部長 早 川 幸 浩

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院三丁目4番9号

【電話番号】 福岡(092)525 - 0111(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 営業推進本部長 伊 東 隆 文

【縦覧に供する場所】 松尾建設株式会社東京支店

(東京都杉並区高円寺南二丁目16番13号)

松尾建設株式会社福岡支店

(福岡市中央区薬院三丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月	令和 2 年 3 月	令和 3 年 3 月
売上高 (百万円)	82,545	77,728	75,661	89,409	81,578
経常利益 (百万円)	6,025	4,637	3,706	6,365	4,401
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,805	3,031	2,328	3,957	2,749
包括利益 (百万円)	4,226	3,290	1,667	3,599	2,965
純資産額 (百万円)	11,652	14,835	16,396	19,889	22,745
総資産額 (百万円)	55,664	59,585	61,481	74,096	72,997
1 株当たり純資産額 (円)	3,269.71	4,162.48	4,600.04	5,580.84	6,399.55
1 株当たり当期純利益 (円)	1,068.14	850.95	653.56	1,110.65	772.73
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.92	24.89	26.65	26.83	31.15
自己資本利益率 (%)	39.75	22.89	14.91	21.81	12.90
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	259	3,247	7,909	14,341	7,163
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	579	997	904	529	113
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	460	1,346	607	290	2,241
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,620	13,721	20,119	33,640	28,605
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	858 (261)	873 (274)	872 (268)	870 (296)	857 (293)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 株価収益率については、非上場であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月	令和 2 年 3 月	令和 3 年 3 月
売上高 (百万円)	75,924	72,309	70,381	78,892	73,940
経常利益 (百万円)	5,648	4,385	3,446	5,471	4,009
当期純利益 (百万円)	3,546	2,920	2,178	3,390	2,406
資本金 (百万円)	300	300	300	300	100
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (百万円)	10,660	13,697	15,108	17,967	20,413
総資産額 (百万円)	52,638	56,334	57,888	69,073	67,008
1株当たり純資産額 (円)	2,132.05	2,739.41	3,021.77	3,593.45	4,082.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30 (—)	30 (—)	30 (—)	30 (—)	30 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	709.38	584.19	435.79	678.17	481.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.25	24.31	26.10	26.01	30.46
自己資本利益率 (%)	40.65	23.98	15.12	20.50	12.53
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	4.22	5.13	6.88	4.42	6.23
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	634 (95)	657 (102)	665 (102)	661 (111)	647 (113)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場であるため記載していない。

2 【沿革】

明治18年3月、松尾安兵衛が個人企業として佐賀県杵島郡川古村に松尾組を創業し、土木建築の請負に従事したのが当社の起源である。その後個人企業を昭和11年1月1日に合資会社松尾組に改め、さらに昭和23年6月19日株式会社松尾組を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和23年6月	支店営業所を8か所(福岡支店、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、小倉(現北九州)、佐世保営業所)に整理
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第209号の登録を受けた。
昭和34年7月	東京支店開設
昭和37年5月	福岡市に緑商事株式会社設立(現 松尾商事株式会社 本社 佐賀市 現・連結子会社)
昭和39年9月	松尾建設株式会社に社名称称
昭和41年1月	佐賀支店開設
昭和41年9月	松尾舗道株式会社設立(平成17年4月当社に吸収合併)
昭和41年10月	本店所在地変更(佐賀市多布施一丁目4番27号)
昭和42年8月	熊本支店開設(営業所昇格)
昭和43年10月	大阪支店開設(営業所昇格)
昭和45年1月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として佐賀県知事免許(1)第1185号を受けた。
昭和47年8月	長崎支店開設(営業所昇格)
昭和49年2月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特-48)第2992号の許可を受けた。
昭和54年10月	大分支店、宮崎支店、鹿児島支店開設(営業所昇格)
昭和55年11月	松尾工業株式会社設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
昭和56年1月	広島支店開設
昭和60年7月	マツオビルエンジニアリング株式会社設立(現 株式会社マベック 本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成5年4月	名古屋支店開設(営業所昇格)
平成5年12月	宅地建物取引業免許を知事免許から建設大臣免許へ変更し建設大臣免許(1)5165号を受けた。
平成9年9月	株式会社マツオヒューマンネットワーク設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成10年6月	本店所在地変更(佐賀市八幡小路1番10号)
平成10年8月	株式会社インフォメディア、株式会社ワーク設立(共に本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成11年12月	翠興産株式会社設立(本社 伊万里市 現・連結子会社)
平成14年4月	株式会社オフィスブレイン設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成15年10月	エムシー産業株式会社設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成16年11月	株式会社スワグ設立(本社 佐賀市 現・連結子会社)
平成17年4月	連結子会社松尾舗道株式会社を当社に吸収合併
平成18年4月	松尾リアルエステート株式会社設立(令和2年10月松尾商事株式会社に吸収合併)
平成23年5月	仙台支店開設(営業所昇格)
平成27年8月	株式会社七ツ島ブレコン設立(本社 伊万里市 現・連結子会社)
平成30年5月	本店所在地変更(佐賀市多布施一丁目4番27号)
令和2年10月	松尾リアルエステート株式会社を松尾商事株式会社に吸収合併

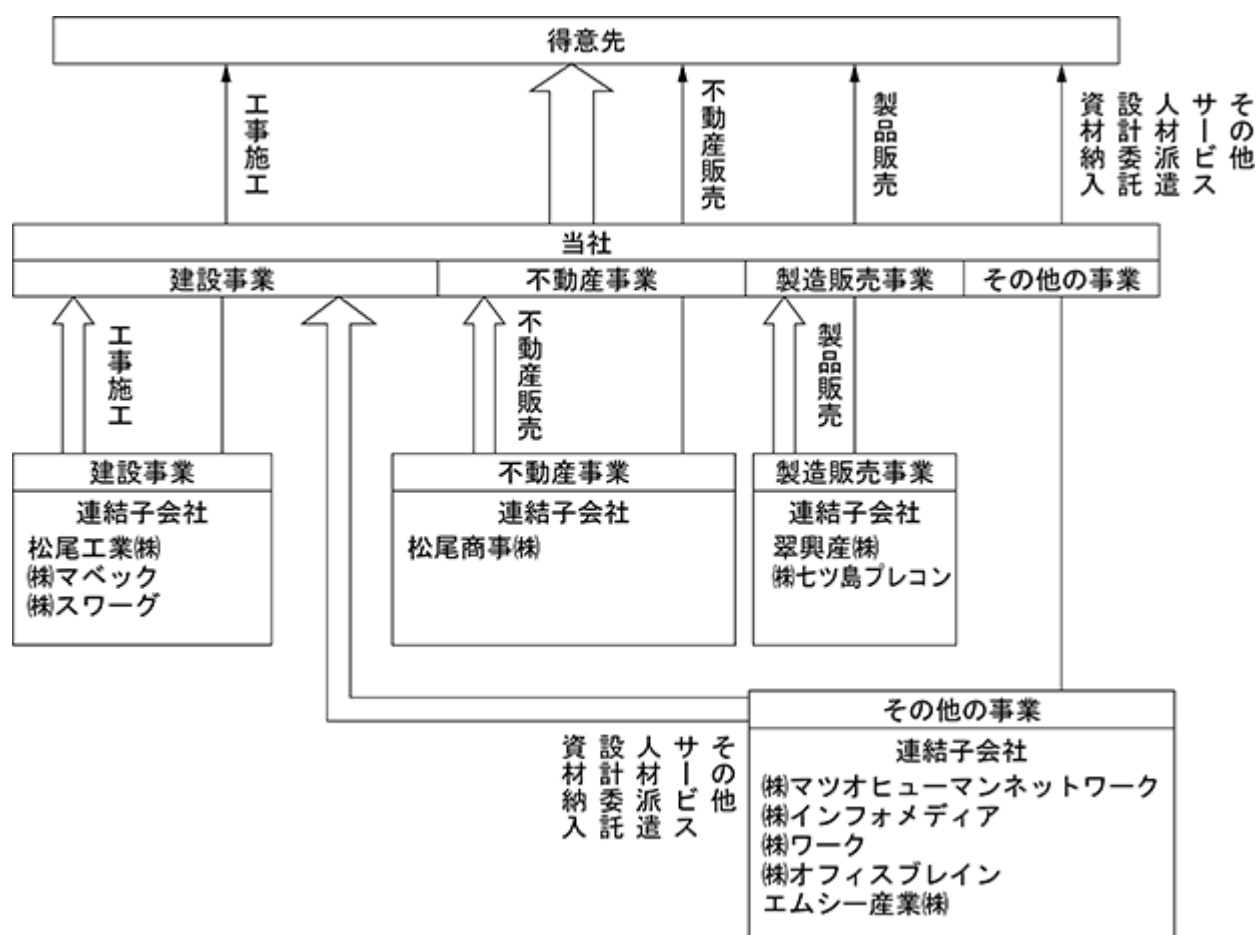
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社で構成され、建設事業、不動産事業及び製造販売事業を主な事業の内容としている。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

- | | |
|--------|---|
| 建設事業 | 当社は建設業、子会社の松尾工業(株)は設備及びソーラーシステム工事、(株)マベックは建築物の維持保全、(株)スワグは舗装工事を営んでいる。なお、当社は施工する工事の一部を上記子会社に発注している。 |
| 不動産事業 | 当社及び子会社である松尾商事(株)が営んでいる。 |
| 製造販売事業 | 当社はアスファルト合材を、子会社の翠興産(株)はコンクリート製品の製造及び販売、(株)七ツ島プレコンはコンクリート製品の製造を営んでいる。 |
| その他の事業 | 当社は旅行業、損害保険代理業、航空運送取扱業、印刷及び製本業、複写業を、子会社のエムシー産業(株)は資材等の販売、(株)マツオヒューマンネットワークは労働者派遣事業、(株)インフォメディアはソフトウェア等の開発事業、(株)ワークは建築計画等のコンサルティング業、(株)オフィスブレインは経理並びに計算業務の請負及び代行業を営んでいる。 |

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 松尾工業(株) (注) 2	佐賀県佐賀市	20,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任 1名
(株)マベック (注) 2	佐賀県佐賀市	20,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任 1名
翠興産(株) (注) 2	佐賀県伊万里市	50,000	製造販売 事業	100	当社に製品納入をしている。 役員の兼任 1名
松尾商事(株) (注) 2	佐賀県佐賀市	20,000	不動産事業	100	当社の不動産事業に係る仲介業務をしている。 役員の兼任 1名
(株)マツオヒューマン ネットワーク (注) 2	佐賀県佐賀市	20,000	その他の 事業	100	当社グループに労働者を派遣している。 役員の兼任 1名
(株)インフォメディア (注) 2	佐賀県佐賀市	30,000	その他の 事業	100	当社グループにソフトウェア等のシステムの製造販売をしている。 役員の兼任 1名
(株)ワーク (注) 2	佐賀県佐賀市	10,000	その他の 事業	100	当社グループに建築計画等のコンサルティングを行っている。 役員の兼任 1名
(株)オフィスブレイン (注) 2	佐賀県佐賀市	10,000	その他の 事業	100	当社グループに経理並びに計算業務の請負及び代行を行っている。 役員の兼任 1名
エムシー産業(株) (注) 2	佐賀県佐賀市	10,000	その他の 事業	70	当社グループに排水性舗装用スチール蓋の設計、製造、販売及び土木建築資材の販売を行っている。
(株)スワーク (注) 2	佐賀県佐賀市	10,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。
(株)七ツ島プレコン	佐賀県伊万里市	1,000	製造販売 事業	100 (100)	当社グループ内においてコンクリート製品の製造を行っている。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和3年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	770 (261)
不動産事業	3 (1)
製造販売事業	52 (27)
その他の事業	32 (4)
合計	857 (293)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

令和3年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
647 (113)	43.3	18.2	7,120,000

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	639 (102)
不動産事業	— (—)
製造販売事業	5 (11)
その他の事業	3 (—)
合計	647 (113)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にお客様貢献」を企業理念とし、社是である「良く 早く 安く」を追求することによって、目標の「信用が日本最大」を目指している。

事業展開にあたっては、時代にふさわしい企業を目指して積極的に活動し、常に人と社会の未来をみつめながら時代の変化に対応するバランスのとれた企業体づくりを目指している。

また、新事業の推進や技術革新に力を注ぎ、一層の研鑽を重ねながら、すべてのステークホルダーの多様な要望に応えられる企業を目指している。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2020年度を初年度とする中期経営計画（2020年度～2024年度：5か年計画）を策定し、「地域1番を目指して、「良く 早く 安く」を追求しよう」を新しい中期経営計画の方針と定めた。

なお、当中期経営計画の重点施策は、以下のとおりである。

営業部門

- ・営業力の強化、レベルアップ
「抜群営業」の強化、保有技術の提案、地元情報の発掘
- ・営業のプロジェクト管理力強化
お客様コミュニケーションのリーダーシップ（積極的・主体的に関与）
- ・「地域1番」を目指して
地域・店所毎の受注品目・工種の戦略強化、協力会社の発掘・情報取得

工事部門

- ・生産性向上の推進と働き方改革
利益率の改善、スキルの伝承・IoT技術等の活用による省力化と安全性の向上、労働時間短縮の意識付け
- ・工事のプロジェクト管理力強化
施工時のリーダーシップ、各部署とのコミュニケーション、事例の共有による労災・品質事故の撲滅
- ・「地域1番」を目指して
品質及び安全の向上によるお客様評価・評価点アップ、協力会社の発掘・育成

原価部門

- ・原価の低減
調達価格の適正化、発注時期・納期の適正化
- ・原価のプロジェクト管理力強化
コストや工程面における営業・工事のプロジェクト管理のサポート
- ・生産性向上に向けた取組み
「松尾標準」の実現（設計・工法）、BIM・CIM等のIoT技術の導入・普及、新技術の開発・導入

全社共通

- ・「人財」開発
社内アカデミーの構築と推進、資格取得支援、社員の能力開発と社員配置の適正化を推進
- ・生産性向上の促進
全社的な損益把握と改善、効率・効果重視の経費節減
- ・働き方改革
生産性向上と労働時間短縮の両立、多様な働き方で豊かな生活を実現

(3) 会社の経営環境及び対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症は、世界規模で拡大し、経済活動に多大な影響を及ぼすなか、日本国内でも企業活動や個人消費が抑制され、景気は総じて厳しい状況が続いている。

当社グループは、顧客、協力会社並びに当社グループ社員の安全確保のため、出張の自粛、在宅勤務やウェブ会議に対応するためのシステム環境整備等を実施し、政府や自治体の方針・要請に基づく感染拡大防止に努めた。

事業が停滞することなく順調に進捗したことから、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当連結会計年度の業績への影響は軽微であった。

更なる感染拡大や長期化も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと予想されるなか、当社グループは、引き続き感染防止対策に最善を尽くすとともに、事態の推移を慎重に見極めつつ的確な判断と速やかな対策の実施により、生産力の維持を図り、着実に事業活動を遂行していく。

今後の建設市場においては、防災・減災対策、インフラ老朽化対策等、持続可能な社会の実現に必要な社会資本整備への投資は底堅く推移すると見込まれる。

また、生産年齢人口の減少による労働力不足が懸念されるなか、生産性の向上が一層求められるものと思われる。

こうした状況のなかで、当社グループは、「地域1番を目指して、「良く 早く 安く」を追求しよう」のスローガンのもと、激変する環境で生き残るために、営業・工事・原価のプロジェクト管理力強化、生産性向上の推進と働き方改革、個々の能力アップ、最強原価が絶対的基準の基本方針に基づいた諸施策を徹底して実行していく。

営業部門は、お客様の心を掴む人脈営業の徹底と提案営業力の向上による競争のない環境づくりを推進し、工事部門は、工事原価の再構築を行い、他社に勝てる絶対的最強原価を追求し、原価部門は、最高の品質と工期の厳守、労働災害の絶無を目指していく。

また、当社グループの更なる成長のために必要な担い手となる若手の人材確保や技術の承継に注力し、労働環境の改善とともに長年培ってきた技術力・営業力の底上げを図る。

以上のような取り組みを通じて、当社グループ役職員の一人一人が常に危機感を持って環境の変化に対応し、目標達成に向けて取り組むことにより、当社グループは、急激な社会情勢の変化に対しても十分に対応できる、強い経営力と高い技術力を持った、バランスのとれた企業グループを目指していく。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設事業に伴うリスク

当社グループの建設事業遂行にあたっては、適正な工事量を確保するために受注活動を行い、受注工事での損失を防止するために、工事見積り段階から工事完成引渡しの過程に至るまで、様々な形態でのリスクマネジメント体制をコーポレート・ガバナンスの一環として構築、維持している。

しかしながら、以下のような事態が発生すると、それに起因して工事受注額が大きく減少したり、工事の中断、あるいは工事採算性の著しい低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・公共事業縮小、民間設備投資縮小等による工事受注環境の悪化
- ・急激な市況の高騰による資材供給の逼迫によるコスト上昇、納期遅延
- ・工事発注者の信用不安による資金回収不能、下請施工会社等の仕入先の破綻による施工遅れ
- ・天災や想定外の原因による災害、疾病等による損失の発生

当社グループは、このようなリスクに対して事前の情報収集を密に行い、早期に事態の把握に努めることにより、迅速に対応策を検討するとともに、工事発注者との契約条件設定（支払条件、リスク分担条項）、建設資材の調達先や下請施工会社等の仕入先の分散化など、可能な対応策を講じてリスクの軽減に努めている。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当社グループは、顧客、協力会社並びに当社グループ社員の安全確保のため、出張の自粛、テレワーク対応のシステム環境整備等を実施し、感染拡大の防止に努めたことにより、一部の建設現場で工事を一定期間中断したものの、当期業績への影響は軽微であった。

なお、感染の拡大、長期化も懸念されるが、現時点では新型コロナウイルス感染症拡大による影響は軽微であると考える。

(2) 品質管理及び環境配慮

当社においては、ISO9001シリーズ及びISO14001シリーズを取得し、品質管理及び環境配慮には万全を期しているが、想定以上の瑕疵担保責任及び製造物責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、プロジェクトの受注段階から竣工、アフターケアに至るまで連携して情報を共有し、各々の責任と役割を徹底し、積極的に活動することで品質及び安全等の様々なリスクへの対応強化を図っている。

(3) 資産保有リスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産及び有価証券等の資産を保有しているが、景気の先行きや経済状況による市場価格変動により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

主力事業である建設事業では、多額の設備投資を必要としないため、主な設備投資については、老朽化した所有不動産の建替・改修等の維持更新費用程度の投資にとどめている。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化し、国民生活、雇用、企業活動に深刻な影響を及ぼすなか、景気は総じて厳しい状況が続いた。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移したが、民間設備投資は感染症拡大の影響による企業の業績悪化で減少傾向が続き、投資計画の延期や見直しが相次ぐなど、受注環境は厳しさを増している。

また、感染症対策や工期延長に伴う建設コストの増加に加え、労務人件費や資材の高騰で経営環境は予断を許さない状況にある。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況のなかで、当社グループは、顧客、協力会社並びに当社グループ社員の安全確保を最優先事項として、可能な対応策を講じて感染拡大の防止に努めたことにより、感染症の業績への影響は軽微であった。

このような状況のもと、当連結会計年度の受注高は67,027百万円（前連結会計年度比12.0%減）、売上高は81,578百万円（前連結会計年度比8.7%減）、営業利益は4,354百万円（前連結会計年度比30.3%減）、経常利益は4,401百万円（前連結会計年度比30.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,749百万円（前連結会計年度比30.5%減）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

建設事業

公共投資が堅調に推移する一方で、感染症拡大の影響で民間設備投資の減少傾向が継続するなか、当社グループは総力を挙げて努力を重ねたが、完成工事高は78,582百万円（前連結会計年度比5.4%減）となり、営業利益は3,946百万円（前連結会計年度比26.8%減）となった。

不動産事業

販売用不動産の売上高は167百万円（前連結会計年度比95.2%減）となり、営業損失は14百万円（前連結会計年度は営業利益195百万円）となった。

製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は2,754百万円（前連結会計年度比2.0%増）となり、営業利益は335百万円（前連結会計年度比12.9%増）となった。

その他の事業

旅行業、資材販売事業の売上高は824百万円（前連結会計年度比0.9%減）となり、営業利益は83百万円（前連結会計年度比12.1%増）となった。

当連結会計年度末における総資産は72,997百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,099百万円（1.4%）減少した。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及び未成工事受入金の減少などにより7,163百万円の資金減少（前連結会計年度14,341百万円の資金増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出などにより113百万円の資金減少（前連結会計年度529百万円の資金減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより2,241百万円の資金増加（前連結会計年度290百万円の資金減少）となった。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、28,605百万円となり前連結会計年度と比べ5,035百万円（14.9％）の減少となった。

生産、受注及び販売の実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日) (百万円)
建設事業	76,219	67,027(12.0%減)

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日) (百万円)
建設事業	83,091	78,561(5.4%減)
不動産事業	3,423	56(98.3%減)
製造販売事業	2,502	2,516(0.5%増)
その他の事業	391	443(13.3%増)
合計	89,409	81,578(8.7%減)

(注) セグメント間の取引については相殺消去している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の実績は次のとおりである。

受注高及び売上高の実績

a. 受注高、売上高及び繰越高

期別	区分		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	建設事業	建築工事	62,212	52,284	114,496	60,338	54,158
		土木工事	16,869	18,408	35,278	17,761	17,517
		計	79,082	70,692	149,775	78,099	71,675
	不動産事業等		—	792	792	792	—
	合計		79,082	71,485	150,567	78,892	71,675
当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	建設事業	建築工事	54,158	45,132	99,291	54,264	45,026
		土木工事	17,517	17,118	34,635	18,902	15,733
		計	71,675	62,251	133,926	73,166	60,760
	不動産事業等		—	773	773	773	—
	合計		71,675	63,025	134,700	73,940	60,760

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越高は(前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)である。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	建築工事	45.9	54.1	100
	土木工事	7.9	92.1	100
当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	建築工事	33.7	66.3	100
	土木工事	16.9	83.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

c. 売上高

イ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	建築工事	3,941	56,396	60,338
	土木工事	12,864	4,896	17,761
	計	16,805	61,293	78,099
当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	建築工事	5,559	48,705	54,264
	土木工事	13,481	5,420	18,902
	計	19,040	54,126	73,166

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額29億円以上の主なもの

社会医療法人令和会	熊本整形外科病院新築工事
独立行政法人国立病院機構 嬉野医療センター	嬉野医療センター移転新築整備工事(建築)(JV)
社会福祉法人慈永会	はまゆう療育園新築移転工事
九州旅客鉄道(株)	(仮称)マークスシティ二日市本体工事
西日本鉄道(株)	
J A三井リース建物(株)	(仮称)白井物流センタープロジェクト新築工事

当事業年度 請負金額37億円以上の主なもの

福岡地所(株)	(仮称)アイランドシティ物流施設新築工事
草加開発特定目的会社	(仮称)D P L草加新築工事(JV)
三井不動産(株)	三井不動産ロジスティクスパーク鳥栖新築工事
医療法人徳洲会	(仮称)長崎北徳洲会病院移転新築工事
医療法人社団愛育会福田病院	福田病院増築工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

ロ 不動産事業等売上高

期別	区分	売上高(百万円)
前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	不動産販売	—
	製造販売	753
	その他	39
	計	792
当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	不動産販売	—
	製造販売	755
	その他	18
	計	773

次期繰越工事高(令和3年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	10,817	34,208	45,026
土木工事	10,569	5,163	15,733
計	21,387	39,372	60,760

(注) 次期繰越工事のうち請負金額34億円以上の主なものは、次のとおりである。

(株)西島製作所	西島製作所新本社工場ビル建設工事	令和3年12月完成予定
社会医療法人善仁会	宮崎善仁会市民の森病院新築工事(JV)	令和3年11月完成予定
大和ハウス工業(株)	(仮称)DPL福岡空港北新築工事	令和3年6月完成予定
佐賀県	SAGAサンライズパークアリーナ新築工事(JV)	令和4年10月完成予定
東京都	境川金森調節池工事その2(JV)	令和6年11月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりとなった。

建設事業の建築工事において完成工事高が減少したことにより、売上高は81,578百万円となり、前連結会計年度に比べて7,830百万円(8.7%)減収となり、営業利益は4,354百万円と前連結会計年度に比べて1,900百万円(30.3%)減益、経常利益は4,401百万円と前連結会計年度に比べて1,963百万円(30.8%)減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,749百万円と前連結会計年度に比べて1,207百万円(30.5%)減益となった。

セグメントごとの財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。

a. 経営成績の分析

建設事業

企業の慎重な投資姿勢により民間設備投資の減少傾向が継続し、主に建築工事において受注高及び完成工事高が減少したことにより、完成工事高は78,582百万円(前連結会計年度比5.4%減)となり、営業利益は3,946百万円(前連結会計年度比26.8%減)となった。

不動産事業

前期に大型物流施設等の開発物件を売上計上した反動により、販売用不動産の売上高は167百万円(前連結会計年度比95.2%減)となり、営業損失は14百万円(前連結会計年度は営業利益195百万円)となった。

製造販売事業

製品の販売が堅調に推移し、価格転嫁も順調に進んだことにより、アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は2,754百万円(前連結会計年度比2.0%増)となり、営業利益は335百万円(前連結会計年度比12.9%増)となった。

その他の事業

旅行業、資材販売事業の売上高は824百万円(前連結会計年度比0.9%減)となり、営業利益は83百万円(前連結会計年度比12.1%増)となった。

b. 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は57,892百万円となり、前連結会計年度末に比べて865百万円（1.4%）減少、固定資産は15,104百万円となり、前連結会計年度末に比べて233百万円（1.5%）減少した。その結果、総資産は72,997百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,099百万円（1.4%）減少した。

流動資産の減少の主な要因は、現金預金が5,027百万円減少したことによるものである。

負債の状況

当連結会計年度末における流動負債は39,903百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,447百万円（13.9%）減少、固定負債は10,347百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,491百万円（31.7%）増加した。その結果、負債合計は50,251百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,955百万円（7.2%）減少した。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が2,554百万円減少、未成工事受入金が3,238百万円減少したことによるものである。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は22,745百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,856百万円（14.3%）増加した。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が2,642百万円増加したことによるものである。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、主に建設事業の収支が前連結会計年度に比べて低水準で推移したことなどから資金が減少し、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度33,640百万円から5,035百万円減少して28,605百万円となった。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金は、主に建設工事に使用する材料費や外注工事費用の調達に費やされており、販売費及び一般管理費に計上される費用も同様に費消されている。

また、設備投資資金は、建物等の維持管理費用、情報システムの整備費用等に支出され、株主還元については、企業体質の充実や競争力の保持等、財務の健全性に留意しつつ、配当政策に基づき実施している。

これらの事業運営上必要な資金のうち、短期運転資金については、利益の計上及び減価償却費等から生み出される内部資金や金融機関からの短期借入れにより賄うことを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入れを基本としている。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成している。

この連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いているが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、実際の結果と異なる可能性がある。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載している。

a. 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があるとして判断した将来減算一時差異について繰延税金資産に計上している。

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積もりの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される場合がある。

b. 減損会計における将来キャッシュ・フロー

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討しているが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、将来キャッシュ・フローが減少した場合、減損処理が必要となる可能性がある。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は368百万円であり、所有固定資産の維持更新を中心に投資を行った。なお、「セグメント情報」に記載のとおり、事業セグメントに資産を配分していないので、セグメント別の記載をしていない。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

令和3年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(㎡)	金額			
本店・佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	1,476	300	67,916.04	2,766	147	4,690	325
東京本社・東京支店 (東京都杉並区)	273	0	4,356.34	1,531	—	1,805	47
福岡本社・福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	290	1	10,252.98	868	—	1,159	140
長崎支店 (長崎県長崎市)	2	2	428.04	12	—	16	27
熊本支店 (熊本県熊本市中央区)	8	1	1,806.47	1	—	11	28
大分支店 (大分県大分市)	1	1	230,945.08	209	—	213	11

(2) 国内子会社

令和3年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(㎡)	金額			
松尾工業株式会社 本社他 (佐賀県佐賀市)	建設事業	4	2	3,477.00	187	—	193	36
株式会社マベック 本社他 (佐賀県佐賀市)	建設事業	12	16	694.90 (1,201.84)	36	—	65	94
翠興産株式会社 本社他 (佐賀県伊万里市)	製造販売事業	105	108	—	—	—	214	18
松尾商事株式会社 本社他 (佐賀県佐賀市)	不動産事業	136	0	2,617.07 (970.24)	20	—	157	3

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は建設事業の他に不動産事業、製造販売事業及びその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は64百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで表示している。
4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
本店	890.00	95.03

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和3年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和3年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	—	単元株制度を採用 していない。
計	5,000,000	5,000,000	—	—

(注) 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年8月3日 (注)	—	5,000	200,000	100,000	—	200,233

(注) 令和2年6月26日開催の定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は66.66%である。

(5) 【所有者別状況】

令和3年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	0	0	0	3	0	0	346
所有株式数 (株)	0	0	0	1,849,778	0	0	3,150,222
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.00	0.00	37.00	0.00	0.00	63.00
							100

(6) 【大株主の状況】

令和3年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市駅前中央一丁目9番41号	1,446	28.93
松尾哲吾	佐賀県神崎市	710	14.21
松尾信慎	福岡県福岡市中央区	344	6.88
一般社団法人地域支援松の実	佐賀県神崎市	303	6.06
林 美佐子	神奈川県大和市	120	2.40
大宅一弘	佐賀県佐賀市	116	2.33
松尾圭吾	福岡県福岡市中央区	110	2.20
学校法人松尾学園	佐賀県佐賀市金立町大字金立1544番地1	100	2.00
松尾久美子	福岡県福岡市中央区	83	1.67
千葉 聡	佐賀県佐賀市	78	1.57
計	—	3,413	68.27

(注) 松尾商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 1,446,741	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,553,259	3,553,259	—
発行済株式総数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,553,259	—

【自己株式等】

令和3年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市 駅前中央一丁目9番41号	1,446,741	—	1,446,741	28.93
計	—	1,446,741	—	1,446,741	28.93

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主への配当については、企業体質の充実ならびに競争力を保持するために必要な継続的な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の充実を勘案のうえ、当面1株当たり20円を安定配当とし、利益還元を行うことを基本方針としている。

また、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、業績動向を踏まえ株主への利益還元を図るため、1株当たり30円の配当を行うこととした。

内部留保資金の使途については、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金として投入していくこととしている。

なお、当社は、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議において定める。」旨を定款で定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
令和3年6月28日 定時株主総会決議	150,000	30

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を行うに当たり、社会からの信頼と尊敬を得ることを目的として当社の存在意義、経営姿勢、社員の行動規範の3つの要素からなる「企業理念」を制定し、松尾建設グループ各社及び全社員が共有すべき価値観を明らかにするとともに、これらの規範の遵守、徹底を図ることによって高い倫理観の醸成を図っている。また、「執行役員制度」を採用し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化を図るための施策を講じてきた。

経営機関制度については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法上で規定されていた株式会社の機関制度を基本とし、上級執行役員と取締役で構成される「経営委員会」は意思決定機関として、「執行役員制度」は業務執行機関をさらに強化するものとして位置付けている。

従って、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として、「執行役員制度」で迅速かつ確かな事業運営を展開し、重要な業務執行課題については、「経営委員会」で十分な議論を経て決議を行い、これを取締役会が監督するという仕組みを基本的な考え方としており、現体制は有効にその機能を果たしていると認識している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、社内取締役8名(提出日現在8名)で構成され、毎月取締役会を開催し会社の重要な意思決定を行っている。また、必要に応じ臨時取締役会を開催し、迅速に意思決定を行っている。取締役会のほかに、業務執行に関わる協議及び取締役会に諮る事項について、討議・報告する機関として経営委員会を設置している。経営委員会の構成は、取締役及び各本部長15名で構成され、毎月経営委員会を開催している。当社は、社外取締役の選任は行っていないが、監査役制度を採用しており、取締役の業務執行を監視している。監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、適宜意見表明を行うとともに、取締役の業務執行の妥当性の観点から監査を実施し、妥当性、効率性などを検証している。また、監査役は、会計監査人から監査計画及び監査実施結果について説明を受け、意見交換を実施している。また、顧問契約をしている弁護士については、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けている。

ロ 内部統制システム及び基本方針

(イ) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 全使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、代表取締役社長を委員長としてリスク管理委員会を構成し、法令遵守規程に基づき全使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。
- b. 万一法令等に違反する不公正・不明朗な取引が発生した場合には、その内容・対処案がリスク管理委員会を通じ経営委員会、取締役会・監査役に報告される体制を構築する。
- c. 担当役員は、法令遵守規程に従い担当部署に法令遵守責任者その他必要な人員配置を行い、法令遵守状況を管理・監督し、適切な研修体制を構築し、それを通じて全使用人に対し、法令遵守についての正しい知識を付与する。

(ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役会議事録、経営委員会議事録、稟議書、各種契約書、その他重要な職務の執行に係る重要書類の作成保存については、社内規則及び法令に則り管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社のグループガバナンス支援室は、代表取締役社長に直属する部署として、室長もしくは室員が、その事務を管掌する。
- b. グループガバナンス支援室の監査は、室長が毎事業年度期首に定期監査計画を立案し、代表取締役社長の承認を得て実施する。
- c. グループガバナンス支援室の監査により法令・定款違反その他の理由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びもたらす損失の程度等について、直ちに担当部署に通報させる体制を構築する。
- d. グループガバナンス支援室の活動を円滑にするため、グループガバナンス支援室規程、財務規程、経理規程等の整備を行い、また、グループガバナンス支援室の存在意義を社員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちにグループガバナンス支援室に報告するよう指導する。

(二) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 経営計画の方針・目的については、経営理念を機軸に毎年策定される年度事業計画及び中・長期事業計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、事業目標が当初の予定どおりに達成しているか定期的に達成度状況を確認する。
- b. 業務執行の方針・目的については、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。
- c. 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、組織規程（業務分掌規程）等に基づき権限の委譲が行われ、それぞれの職務執行責任者が意思決定のルールに則り業務を遂行する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社のグループガバナンス支援室は、代表取締役社長の命により、子会社及び関連会社の監査を当社内部監査規程に準じ実施する。
- b. 当社のグループガバナンス支援室は、子会社及び関連会社に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の経営委員会・取締役会及び担当部署と十分な情報交換を行う。
- c. 当社と子会社及び関連会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、当社のグループガバナンス支援室は、子会社及び関連会社の担当部署と十分な情報交換を行う。

(ヘ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a. 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
- b. 前項の報告・情報提供として主なものは、次のとおりとする。
 - (a) 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - (b) 当社の子会社及び関連会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
 - (c) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - (d) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - (e) 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - (f) 監査役から要求された社内稟議書及び各種会議への出席または会議の議事録

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、本店に設置されている「リスク管理委員会」でリスク・コントロールしている。委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、全ての本部長及び委員長から選任された委員で構成され、毎月開催している。

委員会において、企業経営に悪影響を与える様々なリスクを把握し、リスクがもたらす損失のミニマム化を図り、企業経営に対する影響の重大なリスクを合理的かつ適切にコントロールする「リスクマネジメント」を行っている。

具体的には、建設業法、独占禁止法をはじめとした全ての法令の遵守及び反社会的勢力との根絶や多様化するリスクをマネジメントし、その手段を決定し周知徹底させる機関として機能している。

役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額	184百万円
社外取締役の年間報酬総額	—
社内監査役の年間報酬総額	22百万円
社外監査役の年間報酬総額	11百万円

(注) 株主総会決議に基づく報酬限度額は、取締役は年額300百万円、監査役は年額40百万円である。

取締役の定数の内容

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任及び解任決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めている。また、解任決議は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

剰余金の配当等の内容

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の処分のほか会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議において定める旨を定款で定めている。

取締役及び監査役の責任免除の内容

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会の特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性—名 （役員のうち女性の比率—％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	山 田 裕 久	昭和35年12月12日	昭和59年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成11年4月 同行大阪支店関西融資部課長 平成12年6月 GE Financial Insurance Manager 平成14年1月 GEエジソン生命保険㈱商品部 プロダクトマネージャー 平成15年12月 同社ファイナンシャルプロダクト部長 平成17年9月 旭テック㈱経営企画部長 平成25年10月 同社代表取締役専務執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成26年4月 カトーレック㈱総合企画部 部付部長 平成26年6月 同社取締役総合企画部長 平成28年8月 当社特別顧問 平成29年2月 当社会長 平成29年6月 当社代表取締役会長(現任) ㈱インフォメディア代表取締役会長 (現任)	(注) 1	1
代表取締役 社長	松 尾 哲 吾	昭和47年1月1日	平成13年4月 当社入社 平成17年4月 当社建築営業本部副本部長 平成17年6月 当社常務取締役建築営業本部副本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 松尾工業㈱取締役相談役(現任) 翠興産㈱取締役相談役(現任) 平成20年6月 ㈱マベック取締役相談役(現任) ㈱ワーク取締役相談役(現任) 平成23年6月 松尾商事㈱代表取締役社長(現任) 松尾リアルエステート㈱代表取締役社 長 ㈱マツオヒューマンネットワーク取締 役相談役(現任) ㈱オフィスブレイン代表取締役社長 (現任) 平成28年6月 ㈱インフォメディア代表取締役会長 ㈱七ツ島ブレコン取締役相談役(現任)	(注) 1	710
専務取締役 土木工事本部長兼 安全環境管理室担当	西 元 伸 也	昭和31年6月23日	昭和55年4月 当社入社 平成28年4月 当社土木工事本部長 平成28年6月 当社取締役 平成30年6月 当社常務取締役土木工事本部長兼 安全環境管理室担当 令和3年6月 当社専務取締役土木工事本部長兼 安全環境管理室担当(現任)	(注) 1	3
常務取締役 建築工事本部長	福 山 照 郷	昭和33年8月12日	昭和54年4月 当社入社 平成29年4月 当社建築工事本部長 平成29年6月 当社取締役 令和3年6月 当社常務取締役建築工事本部長(現任)	(注) 1	4
常務取締役 建築営業本部長	中 嶋 孝 次	昭和32年8月12日	昭和56年4月 当社入社 平成25年4月 当社工事原価本部長 平成27年6月 当社取締役 平成29年4月 当社建築営業本部長(現任) 令和2年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 1	4
常務取締役 工事原価本部長	健 木 伸 一	昭和31年9月18日	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 当社工事原価本部長 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 当社建築工事本部副本部長 平成29年4月 当社工事原価本部長(現任) 平成30年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 1	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 佐賀支店長	村岡祐吉	昭和34年4月10日	昭和57年4月 平成25年4月 平成30年6月	当社入社 当社佐賀支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	2
取締役 管理本部長兼 経営企画本部長兼 グループガバナンス 支援室長	上田利昭	昭和33年7月24日	昭和58年4月 平成28年4月 平成31年4月 令和元年6月	当社入社 当社管理本部長兼グループガバナンス 支援室長 当社管理本部長兼経営企画本部長兼グ ループガバナンス支援室長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	3
常勤監査役	江頭正敏	昭和24年11月16日	昭和54年8月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年8月 平成23年6月 平成27年4月 平成29年4月 平成30年6月	当社入社 当社建築工事本部長 当社常務取締役建築工事本部長兼安全 環境管理室担当 当社建築工事本部長兼工事原価本部兼 安全環境管理室担当 当社専務取締役 当社建築工事本部長兼安全環境管理室 担当 当社建築工事本部・安全環境管理室担 当 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4
常勤監査役	副島和光	昭和27年1月8日	昭和45年4月 平成21年6月 令和2年2月 令和2年6月	当社入社 当社経営企画本部副本部長(経理担当) 兼経理部統括 (株)オフィスブレイン常勤顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)2	2
監査役	井手敏久	昭和21年7月19日	平成12年5月 平成22年3月 平成22年6月	(株)レヴアル代表取締役社長 当社仮監査役 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役	立岩良一	昭和31年9月23日	令和2年3月 令和2年4月 令和2年6月	長崎自動車(株)監査役(現任) (株)十八カード顧問 当社監査役(現任)	(注)2	—
計						739

- (注) 1 取締役の任期は、令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和4年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 監査役の任期は、令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和6年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和4年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 井手敏久及び立岩良一は、社外監査役である。

社外役員の状況

当社の社外監査役は、井手敏久、立岩良一2名であり、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

また、当社には社外取締役はいない。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役会は、常勤監査役2名及び社外監査役2名からなり、監査役会で決定された監査の方針、職務の分担等に従い、当社及び子会社の業務や財産の状況を監査している。

当事業年度において当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
江 頭 正 敏	7回	7回
西久保 孝 幸	2回	2回
副 島 和 光	5回	5回
井 手 敏 久	7回	7回
山 崎 秀 章	2回	2回
立 岩 良 一	5回	5回

監査役会における主な検討事項は、監査方針・監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況、監査報告書の作成等であり、また、会計監査人の評価及び再任・不再任に関する事項についても検討を行っている。

常勤監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役等と意思疎通を図り、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な支店において業務及び財産の状況を調査し、子会社から必要に応じて事業の報告を受け、会計監査人からその職務の執行状況について報告及び説明を受けている。

内部監査の状況

内部監査においては、内部監査部門であるグループガバナンス支援室の担当者4名と監査役が相互連携を図りながら適正な監査を実施している。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

56年間

c. 業務を執行した公認会計士

阿部 正典

吉村 祐二

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等9名、その他9名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、日本監査役協会が公表している実務指針等を参考に、監査法人概要、品質管理体制、会社法上の欠格事由への該当性、独立性、監査計画、監査チームの編成、監査報酬見積額等の要素を個別に吟味したうえで総合的に勘案し、当監査法人を選任している。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表している実務指針に基づき、監査法人に対して評価を行っており、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人から監査計画、監査の実施状況、職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制、監査に関する品質管理基準等の報告を受け、総合的に評価した結果、当監査法人については、適正な監査が行われ、独立性、専門性ともに問題はないと認識している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22	—	22	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	—	6
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	—	6

当社における非監査業務の内容は、当連結会計年度は、EYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社に対する財務デューデリジェンス業務等である。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項なし。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性及び適切性等を確認し、監査時間及び報酬単価といった算出根拠や算定内容を精査した結果、当該報酬は相当、妥当であることを確認のうえ、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬額に対して、会社法第399条第1項の同意をした。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であり、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であり、記載すべき事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,378,594	29,351,127
受取手形・完成工事未収入金等	19,471,778	21,505,148
電子記録債権	60,808	635,967
販売用不動産	3 363,190	3 459,988
未成工事支出金	154,768	970,114
その他のたな卸資産	1 423,364	1 340,627
その他	3,923,320	4,665,785
貸倒引当金	17,544	35,786
流動資産合計	58,758,280	57,892,973
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 7,844,254	3 7,778,616
機械・運搬具及び工具器具備品	3,071,048	2,951,198
土地	3 6,199,325	3 6,282,279
リース資産	230,201	235,427
建設仮勘定	2,652	4,219
減価償却累計額	7,984,910	7,706,296
有形固定資産合計	9,362,571	9,545,445
無形固定資産	407,620	433,692
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,891,108	2, 3 2,274,441
長期貸付金	19,876	14,472
破産更生債権等	34,696	34,636
繰延税金資産	2,067,736	2,219,027
その他	3 595,671	3 623,609
貸倒引当金	41,268	41,091
投資その他の資産合計	5,567,820	5,125,096
固定資産合計	15,338,012	15,104,234
資産合計	74,096,293	72,997,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,611,045	26,056,410
短期借入金	3 2,287,300	3 2,196,520
未払法人税等	1,520,217	296,047
未成工事受入金	7,800,838	4,561,894
預り金	3,788,043	2,695,938
賞与引当金	1,126,032	1,104,739
役員賞与引当金	130,000	120,000
完成工事補償引当金	203,206	217,417
工事損失引当金	-	175,000
資産除去債務	36,000	-
その他	847,858	2,479,522
流動負債合計	46,350,542	39,903,488
固定負債		
長期借入金	3 2,142,010	3 4,624,380
役員退職慰労引当金	138,058	156,656
退職給付に係る負債	5,490,394	5,409,898
その他	86,159	156,951
固定負債合計	7,856,622	10,347,887
負債合計	54,207,164	50,251,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	100,000
資本剰余金	200,233	400,233
利益剰余金	19,762,728	22,405,190
自己株式	511,873	513,823
株主資本合計	19,751,088	22,391,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,192	381,811
退職給付に係る調整累計額	58,675	34,142
その他の包括利益累計額合計	133,516	347,668
非支配株主持分	4,523	6,563
純資産合計	19,889,128	22,745,832
負債純資産合計	74,096,293	72,997,208

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高		
完成工事高	83,091,259	78,561,002
不動産事業等売上高	6,318,122	3,017,541
売上高合計	89,409,382	81,578,543
売上原価		
完成工事原価	72,271,482	¹ 69,781,927
不動産事業等売上原価	² 5,559,520	² 2,447,584
売上原価合計	77,831,003	72,229,512
売上総利益		
完成工事総利益	10,819,776	8,779,074
不動産事業等総利益	758,602	569,957
売上総利益合計	11,578,379	9,349,031
販売費及び一般管理費	³ 5,323,093	³ 4,994,236
営業利益	6,255,285	4,354,794
営業外収益		
受取利息	716	682
受取配当金	81,333	70,352
受取賃貸料	25,103	25,909
補助金収入	12,242	127,549
保険返戻金	30,607	5,831
貸倒引当金戻入額	17,802	-
受取事務手数料	26,994	33,242
その他	42,958	92,757
営業外収益合計	237,757	356,325
営業外費用		
支払利息	30,090	32,592
建物解体費用	-	187,854
支払補償費	75,853	-
事務所移転費用	-	1,338
耐震診断費用	15,321	-
過年度消費税等	-	38,191
その他	6,570	49,281
営業外費用合計	127,836	309,257
経常利益	6,365,206	4,401,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 999	4 1,199
投資有価証券売却益	-	16,342
特別利益合計	999	17,542
特別損失		
固定資産除却損	5 2,945	5 4,029
減損損失	6 62,066	6 17,353
投資有価証券売却損	-	519,776
ゴルフ会員権評価損	-	98
役員退職慰労金	-	45,383
特別損失合計	65,011	586,640
税金等調整前当期純利益	6,301,195	3,832,764
法人税、住民税及び事業税	2,194,031	1,355,685
法人税等調整額	151,752	274,313
法人税等合計	2,345,783	1,081,372
当期純利益	3,955,411	2,751,392
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	1,856	2,039
親会社株主に帰属する当期純利益	3,957,268	2,749,352

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月31日)
当期純利益	3,955,411	2,751,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382,243	189,618
退職給付に係る調整額	26,467	24,532
その他の包括利益合計	¹ 355,776	¹ 214,151
包括利益	3,599,634	2,965,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,601,491	2,963,504
非支配株主に係る包括利益	1,856	2,039

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	15,912,349	511,873	15,900,709
当期変動額					
剰余金の配当			106,890		106,890
自己株式の取得				—	—
資本金から剰余金への振替	—	—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			3,957,268		3,957,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,850,378	—	3,850,378
当期末残高	300,000	200,233	19,762,728	511,873	19,751,088

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	574,435	85,142	489,293	6,380	16,396,384
当期変動額					
剰余金の配当					106,890
自己株式の取得					—
資本金から剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益					3,957,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,243	26,467	355,776	1,856	357,633
当期変動額合計	382,243	26,467	355,776	1,856	3,492,744
当期末残高	192,192	58,675	133,516	4,523	19,889,128

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	19,762,728	511,873	19,751,088
当期変動額					
剰余金の配当			106,890		106,890
自己株式の取得				1,950	1,950
資本金から剰余金への振替	200,000	200,000			—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,749,352		2,749,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	200,000	200,000	2,642,462	1,950	2,640,512
当期末残高	100,000	400,233	22,405,190	513,823	22,391,600

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	192,192	58,675	133,516	4,523	19,889,128
当期変動額					
剰余金の配当					106,890
自己株式の取得					1,950
資本金から剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益					2,749,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,618	24,532	214,151	2,039	216,191
当期変動額合計	189,618	24,532	214,151	2,039	2,856,703
当期末残高	381,811	34,142	347,668	6,563	22,745,832

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,301,195	3,832,764
減価償却費	398,253	419,478
減損損失	62,066	17,353
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39,557	18,064
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	134,462	48,159
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,723	21,293
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	10,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,822	18,598
投資有価証券売却損益（ は益）	-	503,433
受取利息及び受取配当金	82,049	71,034
支払利息	30,090	32,592
有形固定資産除売却損益（ は益）	1,945	2,829
売上債権の増減額（ は増加）	783,607	2,608,468
未成工事支出金の増減額（ は増加）	204,827	815,346
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	2,794,911	14,060
仕入債務の増減額（ は減少）	7,803,925	2,549,118
未成工事受入金の増減額（ は減少）	111,734	3,238,944
その他の流動負債の増減額（ は減少）	663,222	881,634
その他	2,102,888	727,401
小計	15,522,077	4,685,543
利息及び配当金の受取額	82,062	71,054
利息の支払額	29,516	33,384
法人税等の支払額	1,233,332	2,515,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,341,290	7,163,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	723,621	709,618
定期預金の払戻による収入	695,600	701,600
有形固定資産の取得による支出	303,411	534,927
有形固定資産の売却による収入	1,183	138,341
無形固定資産の取得による支出	103,652	131,937
投資有価証券の取得による支出	189,270	834,438
投資有価証券の売却による収入	-	1,252,509
貸付けによる支出	11,233	1,735
貸付金の回収による収入	14,740	7,138
その他	89,945	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,720	113,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	80,000
長期借入れによる収入	950,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	1,109,770	1,228,410
リース債務の返済による支出	53,857	41,463
自己株式の取得による支出	-	1,950
配当金の支払額	106,890	106,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,517	2,241,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,521,053	5,035,485
現金及び現金同等物の期首残高	20,119,497	33,640,550
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 33,640,550	¹ 28,605,065

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(11社)を連結している。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、連結子会社であった松尾リアルエステート株式会社は、令和2年10月1日付で同じく連結子会社である松尾商事株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

関連会社の名称

五光建設(株)

なお、五光建設(株)については、当期首より持分法適用の範囲に含めていたが、当連結会計年度中に株式を売却したため、売却時より持分法適用の関連会社から除外している。

(2) 持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

持分法非適用の非連結子会社名

該当なし

持分法非適用の関連会社名

(株)下関コミュニティスポーツ

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の期間に対応する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(重要な会計上の見積り)

1. 工事請負契約における収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	71,945,071

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

計上した金額の算出方法

工事進行基準による収益は、工事進捗度に基づき測定され、進捗度は工事原価総額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定されている。

工事原価総額の見積りは、社内で構築された内部統制のもと最新の施工状況を踏まえて策定される実行予算書に基づいている。

この実行予算書は、発注者の指図に従った仕様や作業内容を考慮した上で、必要な資材の内容や数量、施工工程における必要作業量等を識別して工事原価本部又は施工担当者により作成され、所定の権限者による承認を経て策定されている。

主要な仮定

工事請負契約は、発注者からの要望に対応する仕様を満たすため、必要となる原材料や人員、完成するまでの期間等が検討され、その結果に基づいて工事原価総額の見積りが行われる。

工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りは、工事に関する専門知識や施工経験を有する施工担当者による一定の仮定と判断を伴うものである。

また、工事は一般に長期にわたり、工事の進行途上における工事契約の変更や工期の変更、天災や想定外の原因による災害の発生や疫病を原因とする工事の中断や大幅な遅延、資材価格や労務単価等の変動などが生じる場合がある。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定に記載した資材価格や労務単価等の見積りは、工事の進捗に伴い見直しが行われることにより、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性がある。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 令和元年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められた。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用される。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められた。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載した。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していない。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当社グループの主力事業である建設事業において、一部の建設現場で工事を一定期間中断したものの、全体的には順調に工事が進捗し、当期業績への影響は軽微であった。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済活動の停滞が一定期間続くものの、翌連結会計年度後半にはある程度回復すると仮定して、工事進行基準による収益の見積り、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っており、この場合、当社グループの受注活動や事業の進捗状況への影響は限定的であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であると考えている。

しかしながら、この仮定は不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化した場合や深刻化した場合には、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
商品及び製品	184,370千円	203,701千円
仕掛品	208,886	101,286
材料貯蔵品	30,107	35,639

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

3 このうち下記のとおり担保に供している。

(イ)借入金の見返り保証に対する担保差入資産

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
販売用不動産	29,894千円	29,894千円
建物・構築物	1,005,050	960,226
土地	5,106,165	5,106,165
投資有価証券	911,366	278,110
その他(投資その他の資産)	62,270	49,116
計	7,114,748	6,423,513

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
短期借入金	1,030,000千円	900,000千円
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	1,028,000	908,000
長期借入金	1,877,500	2,674,500
計	3,935,500	4,482,500

(連結損益計算書関係)

1 工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月31日)
—千円	175,000千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月31日)
2,709千円	48,123千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月31日)
従業員給料手当	1,959,569千円	1,868,685千円
賞与引当金繰入額	503,939	481,425
役員賞与引当金繰入額	130,000	120,000
退職給付費用	176,614	174,803
減価償却費	297,971	291,683

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	999千円	1,199千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月31日)
建物・構築物	431千円	3,972千円
機械、運搬具及び工具器具備品	2,013	56
リース資産	500	—
計	2,945	4,029

6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
佐賀県佐賀市	遊休資産	建物・構築物	39,066
		土地	23,000

当社グループは、事業用資産については、事業内容を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分している。

過年度に遊休資産となり減損処理した建物については、当連結会計年度に建物撤去を検討する上での調査を行った際に資産除去債務として認識し、資産計上した金額を回収可能価額まで減額した。

遊休資産の土地については、市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

いずれも当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、撤去予定の建物の回収可能価額は、除却する見込みのため零と評価している。

また、土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価している。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
佐賀県鳥栖市	処分予定資産	建物・構築物	299
長崎県長崎市	処分予定資産	建物・構築物	11,656
熊本県熊本市	処分予定資産	建物・構築物	5,397

当社グループは、事業用資産については、事業内容を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分している。

処分予定資産については、支店・営業所事務所移転の意思決定に伴い、使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、撤去予定の建物の回収可能価額は、除却する見込みのため零と評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	549,301千円	199,438千円
組替調整額	—	504,276
税効果調整前	549,301	304,838
税効果額	167,058	115,219
その他有価証券評価差額金	382,243	189,618
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,731	20,118
組替調整額	28,295	12,217
税効果調整前	38,027	32,336
税効果額	11,560	7,803
退職給付に係る調整額	26,467	24,532
その他の包括利益合計	355,776	214,151

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,436,991	—	—	1,436,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,000	30	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,000	利益剰余金	30	令和2年3月31日	令和2年6月29日

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,436,991	9,750	—	1,446,741

(注) 自己株式の増加は、相互保有株式の増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,000	30	令和2年3月31日	令和2年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,000	利益剰余金	30	令和3年3月31日	令和3年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
現金預金勘定	34,378,594千円	29,351,127千円
預入期間が3か月を超える定期預金	738,043	746,062
現金及び現金同等物	33,640,550	28,605,065

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。なお、デリバティブ取引については、ヘッジ目的を含めすべての取引を行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事請負契約書ごとの支払期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、発注者の財務状態等を定期的に把握する体制としている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達である。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次の資金繰予定表を作成し管理している。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	34,378,594	34,378,594	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	19,471,778	19,471,778	—
(3) 電子記録債権	60,808	60,808	—
(4) 投資有価証券	2,421,814	2,421,814	—
資産計	56,332,995	56,332,995	—
(1) 支払手形・工事未払金等	28,611,045	28,611,045	—
(2) 短期借入金	2,287,300	2,287,300	—
(3) 未成工事受入金	7,800,838	7,800,838	—
(4) 預り金	3,788,043	3,788,043	—
(5) 長期借入金	2,142,010	2,129,927	12,082
負債計	44,629,237	44,617,155	12,082

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	29,351,127	29,351,127	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	21,505,148	21,505,148	—
(3) 電子記録債権	635,967	635,967	—
(4) 投資有価証券	1,643,531	1,643,531	—
資産計	53,135,774	53,135,774	—
(1) 支払手形・工事未払金等	26,056,410	26,056,410	—
(2) 短期借入金	2,196,520	2,196,520	—
(3) 未成工事受入金	4,561,894	4,561,894	—
(4) 預り金	2,695,938	2,695,938	—
(5) 長期借入金	4,624,380	4,630,472	6,092
負債計	40,135,142	40,141,235	6,092

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。当該算定方法によった結果、当連結会計年度末の時価は、帳簿価額にほぼ等しいものと判断したことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未成工事受入金、並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
非上場株式(千円)	466,293	627,910

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	34,378,594	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	19,471,778	—	—	—
電子記録債権	60,808	—	—	—
合計	53,911,181	—	—	—

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	29,351,127	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	21,505,148	—	—	—
電子記録債権	635,967	—	—	—
合計	51,492,243	—	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,287,300	—	—	—	—	—
長期借入金	—	839,860	582,860	337,860	173,080	208,350
合計	2,287,300	839,860	582,860	337,860	173,080	208,350

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,196,520	—	—	—	—	—
長期借入金	—	839,520	883,430	363,080	2,427,900	110,450
合計	2,196,520	839,520	883,430	363,080	2,427,900	110,450

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(令和2年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,782,886	1,311,982	470,904
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,782,886	1,311,982	470,904
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	638,927	834,033	195,105
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	638,927	834,033	195,105
合計	2,421,814	2,146,015	275,799

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額425,343千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(令和3年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,009,279	389,848	619,431
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,009,279	389,848	619,431
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	634,251	673,045	38,794
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	634,251	673,045	38,794
合計	1,643,531	1,062,894	580,637

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額627,910千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,255,002	15,499	519,776

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

退職一時金制度(すべて非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,393,960千円	5,490,394千円
勤務費用	304,929	305,697
利息費用	31,236	31,326
数理計算上の差異の発生額	9,731	20,118
退職給付の支払額	230,000	401,007
退職給付債務の期末残高	5,490,394	5,406,292

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,490,394千円	5,406,292千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,490,394	5,406,292
退職給付に係る負債	5,490,394	5,406,292
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,490,394	5,406,292

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
勤務費用	304,929千円	305,697千円
利息費用	31,236	31,326
数理計算上の差異の費用処理額	28,295	12,217
確定給付制度に係る退職給付費用	364,462	349,241

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
数理計算上の差異	38,027千円	32,336千円
合計	38,027	32,336

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
未認識数理計算上の差異	84,303千円	51,967千円
合計	84,303	51,967

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
予想昇給率	0.5～7.0%	0.5～7.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
40,433千円	39,750千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	40,264千円	22,492千円
賞与引当金	327,923	363,799
減損損失	767,944	866,463
未払事業税	67,462	77,744
販売用不動産評価損	130,998	164,178
退職給付に係る負債	1,666,103	1,849,105
繰越欠損金	13,362	8,392
その他	422,269	364,534
繰延税金資産小計	3,436,329	3,716,711
評価性引当額	1,199,556	1,204,789
繰延税金資産合計	2,236,772	2,511,922
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	80,625	195,461
土地圧縮積立金	8,675	9,788
固定資産圧縮積立金	57,293	62,296
連結納税制度適用に伴う 土地等評価損	22,394	25,267
その他	47	81
繰延税金負債合計	169,036	292,895
繰延税金資産の純額	2,067,736	2,219,027

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
法定実効税率	30.4%	34.3%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.6	2.4
永久に益金に算入されない項目	0.3	0.5
住民税均等割等	0.4	0.6
評価性引当額の調整	0.4	0.4
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	—	7.1
留保金課税	4.6	—
その他	0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	28.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は、令和2年8月3日付で資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となった。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を前連結会計年度の30.4%から34.3%に変更している。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が249,854千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が270,434千円、その他有価証券評価差額金が22,607千円、退職給付に係る調整累計額が2,026千円それぞれ減少している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社及び連結子会社の各事業管理部門を中心に、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社の事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っている「建設事業」、不動産の売買、仲介斡旋を行っている「不動産事業」、アスファルト合材、コンクリート製品の製造販売を行っている「製造販売事業」、物品販売事業他を行っている「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

資産、負債についてのセグメント情報は、最高経営意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を利用していないため最高経営意思決定機関に報告されていないことから開示していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	建設事業	不動産 事業	製造販売 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,091,259	3,423,969	2,502,521	391,631	89,409,382	—	89,409,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,185	129,214	195,276	440,655	779,332	779,332	—
計	83,105,445	3,553,184	2,697,797	832,287	90,188,714	779,332	89,409,382
セグメント利益	5,396,430	195,561	296,930	74,503	5,963,426	291,858	6,255,285

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去291,858千円が含まれている。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	建設事業	不動産 事業	製造販売 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,561,002	56,951	2,516,596	443,993	81,578,543	—	81,578,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,348	110,627	237,458	380,432	749,866	749,866	—
計	78,582,350	167,578	2,754,055	824,425	82,328,410	749,866	81,578,543
セグメント利益 又は損失()	3,946,539	14,141	335,321	83,536	4,351,256	3,538	4,354,794

(注) セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去3,538千円が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	製造販売事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	62,066	62,066

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	製造販売事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
減損損失	—	17,353	—	—	17,353	—	17,353

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松尾哲吾	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接20.0	債務被保証	金融機関からの借入金 に対する被 保証(注)	17,440	—	—

(注) 金融機関からの借入金に対して、取締役松尾哲吾より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	5,580.84円	6,399.55円
1 株当たり当期純利益	1,110.65円	772.73円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,957,268	2,749,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,957,268	2,749,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,563	3,557

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (令和 2 年 3 月31日)	当連結会計年度 (令和 3 年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,889,128	22,745,832
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	4,523	6,563
(うち非支配株主持分)(千円)	(4,523)	(6,563)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,884,604	22,739,268
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,563	3,553

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,180,000	1,100,000	0.72	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,107,300	1,096,520	0.57	—
1年以内に返済予定のリース債務	34,353	54,154	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,142,010	4,624,380	0.51	令和4年～令和9年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,721	140,482	—	令和4年～令和8年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,534,385	7,015,536	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	839,520	883,430	363,080	2,427,900
リース債務	50,008	36,495	28,959	20,483

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,864,181	26,574,903
受取手形	1,331,170	185,687
電子記録債権	8,601	88,533
完成工事未収入金	16,556,402	20,051,992
販売用不動産	2 347,089	2 349,411
未成工事支出金	137,183	248,539
材料貯蔵品	10,959	17,708
関係会社短期貸付金	478,635	97,170
未収入金	2,941,114	3,112,387
その他	1,128,245	1,346,511
貸倒引当金	24,646	32,135
流動資産合計	53,778,936	52,040,710

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,400,652	2 4,467,859
減価償却累計額	2,354,847	2,433,306
建物（純額）	2,045,804	2,034,553
構築物	307,839	321,120
減価償却累計額	205,496	216,941
構築物（純額）	102,342	104,178
機械及び装置	1,508,456	1,288,956
減価償却累計額	1,446,853	1,216,093
機械及び装置（純額）	61,602	72,862
車両運搬具	46,541	46,541
減価償却累計額	39,090	41,855
車両運搬具（純額）	7,451	4,686
工具器具・備品	449,592	474,811
減価償却累計額	216,895	237,667
工具器具・備品（純額）	232,697	237,143
土地	2 5,419,043	2 5,419,043
リース資産	230,201	235,427
減価償却累計額	155,171	88,254
リース資産（純額）	75,029	147,173
建設仮勘定	2,652	4,219
有形固定資産合計	7,946,624	8,023,860
無形固定資産	427,839	465,067
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,886,922	2 2,270,063
関係会社株式	771,203	771,203
長期貸付金	6,884	6,766
関係会社長期貸付金	33,990	771
従業員に対する長期貸付金	7,768	4,800
破産更生債権等	34,536	34,476
長期前払費用	81,310	94,216
投資不動産	2 1,538,189	2 1,667,586
減価償却累計額	666,466	686,133
投資不動産（純額）	871,723	981,453
繰延税金資産	1,861,687	1,943,905
保険積立金	2 294,354	2 302,374
その他	108,596	108,139
貸倒引当金	39,012	38,955
投資その他の資産合計	6,919,965	6,479,216
固定資産合計	15,294,430	14,968,144
資産合計	69,073,366	67,008,854

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,442,064	14,737,752
工事未払金	¹ 11,346,644	¹ 9,285,389
短期借入金	² 1,180,000	² 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	² 1,107,300	² 1,096,520
リース債務	33,459	53,259
未払金	246,283	1,977,771
未払法人税等	1,463,000	268,000
未成工事受入金	7,561,973	4,170,035
預り金	3,766,639	2,683,437
賞与引当金	930,000	920,000
役員賞与引当金	130,000	120,000
完成工事補償引当金	198,000	213,920
資産除去債務	36,000	-
その他	280,834	261,173
流動負債合計	43,722,199	36,887,260
固定負債		
長期借入金	² 2,142,010	² 4,424,380
リース債務	68,933	139,588
退職給付引当金	5,034,897	4,987,495
役員退職慰労引当金	138,058	156,656
固定負債合計	7,383,899	9,708,120
負債合計	51,106,099	46,595,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
その他資本剰余金	-	200,000
資本剰余金合計	200,233	400,233
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	131,170	119,325
土地圧縮積立金	19,862	18,749
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	14,891,410	17,160,768
利益剰余金合計	17,282,444	19,538,843
株主資本合計	17,782,677	20,039,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,589	374,397
評価・換算差額等合計	184,589	374,397
純資産合計	17,967,267	20,413,474
負債純資産合計	69,073,366	67,008,854

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)	当事業年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	78,099,655	73,166,909
不動産事業等売上高	792,617	773,740
売上高合計	78,892,273	73,940,649
売上原価		
完成工事原価	68,308,092	65,004,458
不動産事業等売上原価	489,393	548,408
売上原価合計	68,797,486	65,552,867
売上総利益		
完成工事総利益	9,791,562	8,162,450
不動産事業等総利益	303,224	225,331
売上総利益合計	10,094,787	8,387,782
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,098	89,198
役員賞与引当金繰入額	130,000	120,000
従業員給料手当	1,747,688	1,647,006
賞与引当金繰入額	427,475	417,522
退職給付費用	163,807	161,569
役員退職慰労引当金繰入額	20,982	21,178
法定福利費	331,067	315,133
福利厚生費	113,835	113,687
修繕維持費	49,170	29,756
事務用品費	26,343	47,020
通信交通費	226,337	196,344
動力用水光熱費	18,799	18,953
調査研究費	7,620	6,033
広告宣伝費	36,866	34,572
交際費	74,579	54,401
寄付金	77,060	86,986
地代家賃	262,138	255,413
減価償却費	289,476	287,041
租税公課	236,758	92,300
保険料	14,134	14,441
雑費	447,024	476,888
販売費及び一般管理費合計	4,791,265	4,485,449
営業利益	5,303,521	3,902,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)	当事業年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1 12,101	1 2,203
受取配当金	86,692	75,712
受取賃貸料	1 104,726	1 103,297
補助金収入	12,242	128,560
保険返戻金	16,681	1,377
貸倒引当金戻入額	24,714	-
その他	53,115	94,984
営業外収益合計	310,273	406,134
営業外費用		
支払利息	28,650	30,081
貸与資産減価償却費	17,122	19,666
建物解体費用	-	185,100
貸倒引当金繰入額	-	7,431
支払補償費	75,853	-
事務所移転費用	-	1,338
耐震診断費用	15,321	-
過年度消費税等	-	38,191
その他	4,907	17,450
営業外費用合計	141,855	299,259
経常利益	5,471,940	4,009,208
特別利益		
固定資産売却益	2 999	2 1,199
投資有価証券売却益	-	15,499
特別利益合計	999	16,699
特別損失		
固定資産除却損	3 1,008	3 4,029
減損損失	62,066	-
投資有価証券売却損	-	530,226
ゴルフ会員権評価損	-	98
特別損失合計	63,074	534,353
税引前当期純利益	5,409,865	3,491,555
法人税、住民税及び事業税	1,920,297	1,282,211
法人税等調整額	98,690	197,054
法人税等合計	2,018,987	1,085,156
当期純利益	3,390,878	2,406,398

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)		当事業年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,934,245	14.5	11,072,149	17.0
労務費		249,003	0.4	241,259	0.4
外注費		52,111,956	76.3	47,989,759	73.8
経費		6,012,886	8.8	5,701,290	8.8
(うち人件費)		(3,455,744)	(5.1)	(3,090,948)	(4.8)
計		68,308,092	100	65,004,458	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)		当事業年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		1,169	0.3	48,123	8.8
建築・土地造成費		—	—	—	—
経費		—	—	—	—
小計		1,169	0.3	48,123	8.8
製造販売事業					
材料費		177,186	36.2	156,829	28.6
労務費		13,115	2.7	16,463	3.0
外注費		197,665	40.4	229,991	42.0
経費		67,326	13.7	72,587	13.2
小計		455,293	93.0	475,872	86.8
その他の事業		32,930	6.7	24,413	4.4
計		489,393	100	548,408	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	土地 圧縮積立金
当期首残高	300,000	200,233	—	200,233	140,000	140,378	19,862
当期変動額							
資本金から剰余金への 振替	—		—	—			
固定資産圧縮積立金の 取崩						9,207	
土地圧縮積立金の取崩							—
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,207	—
当期末残高	300,000	200,233	—	200,233	140,000	131,170	19,862

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,100,000	11,641,324	14,041,566	14,541,799	567,064	567,064	15,108,863
当期変動額							
資本金から剰余金への 振替				—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		9,207	—	—			—
土地圧縮積立金の取崩		—	—	—			—
剰余金の配当		150,000	150,000	150,000			150,000
当期純利益		3,390,878	3,390,878	3,390,878			3,390,878
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					382,474	382,474	382,474
当期変動額合計	—	3,250,086	3,240,878	3,240,878	382,474	382,474	2,858,403
当期末残高	2,100,000	14,891,410	17,282,444	17,782,677	184,589	184,589	17,967,267

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	土地 圧縮積立金
当期首残高	300,000	200,233	—	200,233	140,000	131,170	19,862
当期変動額							
資本金から剰余金への 振替	200,000		200,000	200,000			
固定資産圧縮積立金の 取崩						11,845	
土地圧縮積立金の取崩							1,112
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	200,000	—	200,000	200,000	—	11,845	1,112
当期末残高	100,000	200,233	200,000	400,233	140,000	119,325	18,749

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,100,000	14,891,410	17,282,444	17,782,677	184,589	184,589	17,967,267
当期変動額							
資本金から剰余金への 振替				—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		11,845	—	—			—
土地圧縮積立金の取崩		1,112	—	—			—
剰余金の配当		150,000	150,000	150,000			150,000
当期純利益		2,406,398	2,406,398	2,406,398			2,406,398
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					189,808	189,808	189,808
当期変動額合計	—	2,269,357	2,256,398	2,256,398	189,808	189,808	2,446,207
当期末残高	2,100,000	17,160,768	19,538,843	20,039,076	374,397	374,397	20,413,474

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の期間に対応する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(重要な会計上の見積り)

1. 工事請負契約における収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
工事進行基準による完成工事高	69,291,488

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

計上した金額の算出方法

工事進行基準による収益は、工事進捗度に基づき測定され、進捗度は工事原価総額に対する会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定されている。

工事原価総額の見積りは、社内で構築された内部統制のもと最新の施工状況を踏まえて策定される実行予算書に基づいている。

この実行予算書は、発注者の指図に従った仕様や作業内容を考慮した上で、必要な資材の内容や数量、施工工程における必要作業量等を識別して工事原価本部又は施工担当者により作成され、所定の権限者による承認を経て策定されている。

主要な仮定

工事請負契約は、発注者からの要望に対応する仕様を満たすため、必要となる原材料や人員、完成するまでの期間等が検討され、その結果に基づいて工事原価総額の見積りが行われる。

工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りは、工事に関する専門知識や施工経験を有する施工担当者による一定の仮定と判断を伴うものである。

また、工事は一般に長期にわたり、工事の進行途上における工事契約の変更や工期の変更、天災や想定外の原因による災害の発生や疫病を原因とする工事の中断や大幅な遅延、資材価格や労務単価等の変動などが生じる場合がある。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定に記載した資材価格や労務単価等の見積りは、工事の進捗に伴い見直しが行われることにより、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性がある。

(表示方法の変更)

('会計上の見積りの開示に関する会計基準'の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載した。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していない。

(追加情報)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載の内容と同一であるため、注記を省略している。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
工事未払金	772,011千円	158,366千円

2 このうち下記のとおり担保に供している。

(イ)借入金の見返り保証に対する担保差入資産

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
販売用不動産	29,894千円	29,894千円
建物	599,928	599,584
土地	4,488,240	4,488,240
投資有価証券	911,366	278,110
投資不動産	871,723	852,456
保険積立金	62,270	49,116
計	6,963,424	6,297,402

(ロ)担保付債務

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
短期借入金	1,030,000千円	900,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	1,028,000	908,000
長期借入金	1,877,500	2,674,500
計	3,935,500	4,482,500

3 偶発債務(保証債務)

下記の関係会社について債務保証を行っている。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
松尾商事(株)	3,080 (マンション頭金 ローン保証)	2,679 (マンション頭金 ローン保証)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)	当事業年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月31日)
受取利息	11,579千円	1,656千円
受取賃貸料	80,729	78,877
計	92,308	80,534

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)	当事業年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月31日)
機械及び装置	949千円	1,199千円
車両運搬具	49	—
計	999	1,199

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)	当事業年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月31日)
建物	365千円	3,972千円
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	—
工具器具・備品	142	56
リース資産	500	—
計	1,008	4,029

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりである。

区分	前事業年度 (令和 2 年 3 月31日)	当事業年度 (令和 3 年 3 月31日)
子会社株式(千円)	768,203	768,203
関連会社株式(千円)	3,000	3,000
計	771,203	771,203

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19,352千円	21,208千円
賞与引当金	282,720	315,560
減損損失	767,944	866,463
販売用不動産評価損	130,881	164,178
退職給付引当金	1,530,608	1,710,710
投資有価証券評価損	74,312	83,879
その他	259,364	264,263
繰延税金資産小計	3,065,183	3,426,263
評価性引当額	1,034,460	1,189,463
繰延税金資産合計	2,030,723	2,236,800
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	80,625	195,461
土地圧縮積立金	8,675	9,788
固定資産圧縮積立金	57,293	62,296
その他	22,442	25,348
繰延税金負債合計	169,036	292,895
繰延税金資産の純額	1,861,687	1,943,905

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
法定実効税率	30.4%	34.3%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.5	2.1
永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割等	0.4	0.6
評価性引当額の調整	0.1	4.4
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	—	7.0
留保金課税	4.8	—
その他	0.2	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	31.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は、令和2年8月3日付で資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となった。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を前事業年度の30.4%から34.3%に変更している。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が221,027千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が243,251千円、その他有価証券評価差額金が22,224千円それぞれ減少している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
九州旅客鉄道(株)	150,000	386,100
日本電信電話(株)	122,400	347,860
(株)佐賀共栄銀行	1,496,500	248,751
(株)ユー・エス・エス	100,000	216,400
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	82,295	172,737
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	61,300	118,247
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
M E C I n d u s t r y (株)	10,000	100,000
久光製薬(株)	12,000	86,520
(株)佐賀銀行	50,000	73,800
三愛石油(株)	52,050	68,341
五光建設(株)	230	61,617
住友大阪セメント(株)	14,600	51,465
(株)ニューオータニ九州	61,379	48,012
凸版印刷(株)	17,274	32,302
王子ホールディングス(株)	33,000	23,628
グリーンランドリゾート(株)	47,100	19,782
(株)S U M C O	6,469	16,340
関西国際空港土地保有(株)	280	14,000
日清紡ホールディングス(株)	15,600	12,854
九州重粒子線施設管理(株)	120	12,000
(株)サガテレビ	10,500	10,500
佐賀シティビジョン(株)	1,100	10,050
スターツコーポレーション(株)	3,000	8,715
(株)エフエム佐賀	120	6,613
(株)ダイショー	4,000	5,444
(株)ナラタ	20,000	4,077
佐賀宇部コンクリート工業(株)	6,000	3,000
西日本油脂工業(株)	200	2,000
(株)農業土木会館	1,780	1,780
日東工業(株)	796	1,614
西日本建設業保証(株)	3,375	1,350
その他(18銘柄)	40,684	4,158
計	2,426,152	2,270,063

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,400,652	91,000	23,793	4,467,859	2,433,306	98,279	2,034,553
構築物	307,839	13,530	250	321,120	216,941	11,695	104,178
機械及び装置	1,508,456	42,500	262,000	1,288,956	1,216,093	31,239	72,862
車両運搬具	46,541	—	—	46,541	41,855	2,765	4,686
工具器具・備品	449,592	32,077	6,858	474,811	237,667	27,573	237,143
土地	5,419,043	—	—	5,419,043	—	—	5,419,043
リース資産	230,201	104,128	98,902	235,427	88,254	31,985	147,173
建設仮勘定	2,652	4,219	2,652	4,219	—	—	4,219
有形固定資産計	12,364,979	287,456	394,455	12,257,980	4,234,119	203,539	8,023,860
無形固定資産							
ソフトウェア	608,505	165,502	47,621	726,386	330,990	123,067	395,396
電話加入権	40,869	—	—	40,869	—	—	40,869
リース資産	45,438	18,240	—	63,678	34,876	8,777	28,801
その他	14,670	—	14,670	—	—	—	—
無形固定資産計	709,483	183,742	62,291	830,934	365,866	131,844	465,067
長期前払費用	7,399	—	—	7,399	4,465	475	2,933
投資不動産	1,538,189	129,396	—	1,667,586	686,133	19,666	981,453

(注) 長期前払費用は、償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致していない。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,658	32,138	—	24,706	71,090
賞与引当金	930,000	920,000	930,000	—	920,000
役員賞与引当金	130,000	120,000	130,000	—	120,000
完成工事補償引当金	198,000	213,920	198,000	—	213,920
工事損失引当金	—	18,600	18,600	—	—
役員退職慰労引当金	138,058	21,178	2,580	—	156,656

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、当期回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	佐賀市多布施一丁目4番27号 松尾建設株式会社 管理本部総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
公告掲載方法	官報・日本経済新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡	本会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、福岡財務支局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)令和2年6月26日提出

(2) 半期報告書

事業年度 第73期中(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)令和2年12月21日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月28日

松尾建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾建設株式会社及び連結子会社の令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事請負契約における収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
松尾建設グループは、建設事業、不動産事業及び製造販売事業を主な事業の内容としている。(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準に記載のとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。連結財務諸表注記「セグメント情報等」3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報に記載のとおり、当連結会計年度の建設事業セグメントの売上高は78,561,002千円であり、連結損益計算書の売上高の96.3%を占めている。このうち工事進行基準により計上した完成工事高は、71,945,071千円であり、売上高の88.2%を占めている。 工事進行基準による収益は、工事進捗度に基づき測定され、進捗度は工事の総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。 工事請負契約は、発注者からの要望に対応する仕様を満たすため、必要となる原材料や人員、完成するまでの期間等が検討され、その結果に基づいて工事原価総額の見積りが行われる。そのため、工事原価総額の見積りには複雑性を伴う。また、工事原価総額の見積りには、工事契約の責任者及び施工担当者による一定の仮定と判断が必要であることから主観性を伴う。さらに、工事は一般に長期にわたり、資材価格や労務単価等の変動などが生じる場合があることから、工事原価総額の見積りには不確実性も伴う。したがって、工事進行基準を適用する工事の収益認識における重要な仮定は、工事原価総額の見積りとなる。 以上から、当監査法人は、工事請負契約における収益認識に当たり、工事原価総額の見積りが当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、工事進行基準における工事原価総額の見積りを検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 ・工事収益の認識の単位ごとの収支管理や工事進捗管理について、工事原価総額の見直しに関連する内部統制も含めて、その整備・運用状況を評価した。 (2)工事原価総額の見積りの評価 工事請負額、工事損益、工事内容、工事の施工状況等の内容に照らして、一定の基準により工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事を抽出し、以下の手続を実施した。 ・工事原価総額の見積りの根拠となった原価積算資料について、仕様内容と照合した。 ・当連結会計年度末における工事原価総額の見積りと当初の工事原価総額の見積りとの比較及び変動理由についての検討を実施し、工事原価総額の見積りプロセスの評価を行った。 ・責任者から工事の進捗状況を聴取したうえで、工事原価総額の見積りを見直すべきかの判断について質問を実施し、作業工程表や原価の発生状況に照らしてその回答を評価した。 ・必要に応じて現場視察を行い、工事契約の責任者に質問を実施し、工事の施工状況が工事原価総額の見積り及び進捗度と整合しているか検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月28日

松尾建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐 二

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾建設株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事請負契約における収益認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。